（別表３）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：人、％

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格				②特定活動（構成比）		③技能実習（構成比）		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格						⑥不明（構成比）	
		計（構成比）		うち技術	うち人文知識・国際業務					留学・就学（構成比）		計（構成比）		うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
労働局計	2,940	501	(17.0)	48	126	1,352	(46.0)	131	(4.5)	526	(17.9)	338	(11.5)	221	88	4	25	1	(0.0)
4, 201	1,234	249	(20.2)	32	61	403	(32.7)	34	(2.8)	293	(23.7)	203	(16.5)	134	50	3	16	－	
4, 202	504	100	(19.8)	5	37	186	(36.9)	21	(4.2)	150	(29.8)	40	(7.9)	30	8	－	2	－	－
4, 203	530	46	(8.7)	5	10	338	(63.8)	－		80	(15.1)	43	(8.1)	27	13	－	3	－	
4, 204	102	24	(23.5)	5	6	50	(49.0)	－		3	(2.9)	21	(20.6)	13	7	－	1	－	－
4, 205	265	21	(7.9)	－	1	152	(57.4)	76	(28.7)	－		13	(4.9)	6	4	1	2	1	－
4, 206	210	21	(10.0)	－	3	182	(86.7)	－		－		6	(2.9)	3	3	－	－	－	－
4, 207	61	17	(27.9)	－	1	41	(67.2)	－		－		3	(4.9)	1	2	－	－	－	－
4, 208	34	23	(67.6)	1	7	－		－		－		9	(26.5)	7	1	－	1	－	

注1：　（　）の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：　在留資格「特定活動」（②）は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

注3：　平成22年7月に「技能実習」の在留資格が新設された。それ以前に技能実習生として雇い入れられた労働者は「特定活動」の在留資格として届出られている。